根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画【第7版】

計画期間： 2020年4月～2022年3月

－ 感染拡大を防止し早期収束と市民生活の不安に対応するために必要なこと －

第一は「感染拡大防止策」の充実、第二は「経済活動回復」の支援

【新型コロナウイルス感染症に関する今後の取組】 2020年8月28日付／内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室より抜粋

○ 4月に緊急事態宣言を発し、感染状況は改善したが社会経済活動全般に大きな影響
○ 感染者のうち、8割の者は他の人に感染させていない。また、8割は軽症又は無症状のまま治癒するが、2割で肺炎症状が増悪
一方、若年層では重症化割合が低く、65歳以上の高齢者や基礎疾患を有する者で重症化リスクが高いことが判明
○ これまで得られた新たな知見等を踏まえれば、ハイリスクの「場」やリスクの態様に応じたメリハリの効いた対策を講じることによって、重症者等をできる限り抑制しつつ、社会経済活動を継続することが可能
○ こうした考え方の下、季節性インフルエンザの流行期に備え、検査体制、医療提供体制を確保・拡充
⇒感染防止と社会経済活動との両立にしっかりと道筋をつける

緊急経済対策展開計画【全体】

（2020年12月現在）

- **計画期間　2020年４月～2022年3月**（2か年）
- **予算規模　約36.9億円**（市単独事業 約8.4億円／補助事業 約28.5億円）（感染拡大防止/フェーズ1：約29.9億円、経済活動回復/フェーズ2：約7.0億円）

✓ うち国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る補助金」の活用見込み額　約27.6億円
✓ うち国の「地方創生臨時交付金」の活用見込み額　約 6.7億円（対交付限度額比 100.0%）
✓ うち市の「新型コロナウイルス感染症対策基金」の活用見込み額　約 1.6億円（対寄附受入見込額比 44.4%）
✓ うち市の「ふるさと応援関連基金・財政調整基金」等の活用見込み額　約 1.0億円

- **今後の取組(対策)に向けて留保した財源等　約2.0億円**（市の「新型コロナウイルス感染症対策基金」受入見込み額3.6億円の55.6%相当）

注1）市の「新型コロナウイルス感染症対策指定寄附金」受入れ実績は、12月1日現在、金額で362,471,802円(対受入見込み額比101.0%)、支援人数で22,777人。
注2）地方創生臨時交付金の追加配分のほか、計画事業の進捗等に伴い執行残等が生じた場合は、必要に応じて補正予算において財源調整を行う。

感染拡大防止／フェーズ１

● **集中期間**　2020年４月～2020年6月

● **予算規模**　約**29.9**億円（市単独事業 約3.0億円／補助事業 約26.9億円）

注）病院事業会計を一部含む。

【第1弾】

4月22日補正予算／約0.4億円　7月17日補正予算／約0.2億円　9月定例議会補正予算／約0.3億円　12月定例月議会補正予算／約0.1億円　病院事業会計9月補正予算／約0.4億円

✓ 保健・医療・福祉提供体制の整備等

- サージカルマスク、消毒用エタノール、防護服等の配布・配備・備蓄
- 人工呼吸器、滅菌用噴霧器、空気洗浄機器等の整備・設置
- 妊産婦、内部障がい者、医療機関等へのマスク提供
- 医療機関における感染リスク低減のためのフェイスシールド等の提供
- 幼稚園・保育所など児童福祉施設等における感染症対応力の底上げのための衛生用品等の配備・支援
- 季節性インフルエンザとの同時流行に備え、医療提供体制を維持するためのインフルエンザ予防接種費用助成対象の拡大
- 市立根室病院における人工呼吸器の追加整備による医療提供体制等の強化
- 市立根室病院における感染拡大防止を図るための呼び出しシステム導入、パーテーション配備、オンライン医療研修用PC機材等の整備ほか

【第2弾】

4月22日補正予算／約0.3億円　5月1日補正予算／約25.5億円　7月17日補正予算／約0.2億円

✓ 市民生活維持の支援等

- 国の特別定額給付金の早期交付への対応
- 飲食業等を支援するための家賃等助成金の交付、上下水道料金の減免
- 新生児に対する市独自の特別定額給付金の給付拡充
- 生活資金の貸付、市税の納税猶予、国保税の減免への対応
- 生活困窮世帯に対する支援物資の臨時提供ほか

【第3弾】（緊急事態宣言の延長に伴う市独自の追加施策）

5月14日補正予算／約2.6億円　7月17日補正予算／約0.4億円　9月定例月議会補正予算／▲約0.7億円　12月定例月議会補正予算／約0.2億円

✓ 事業継続・雇用維持の支援等

- 中小、小規模事業者の事業継続等を支援するための助成金の交付
- 公共交通、宿泊施設における感染リスク低減の取組に対する費用助成
- 国の子育て世帯臨時特別給付金の早期交付への対応
- 保護者の経済的負担軽減のため学校給食費の一部徴収免除等
- 育児と仕事を一手に担う「ひとり親家庭」への緊急的な生活支援金の給付
- 市役所におけるテレワーク導入、ITを活用した保健指導の実施
- **【拡充】**国のひとり親世帯臨時特別給付金の給付・再給付
- ITを活用した介護予防支援や福祉交流の促進、児童デイサービスの実施
- 商店街等における事業継続等を支援するための街路施設維持費の補助拡充ほか

注）財源は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る補助金(約26.9億円)、国の地方創生臨時交付金(単独事業分/約1.7億円)、市財政調整基金(約0.2億円)、市ふるさと応援関連基金(約0.7億円)、市ふるさと応援・新型コロナウイルス感染症対策基金(約0.3億円)、指定寄附金(約0.1億円)等を見込む。

経済活動回復／ フェーズ 2

● **集中期間　2020年6月～2022年3月**（1年10か月）　● **予算規模　約7.0億円**（市単独事業 約5.4億円 補助事業 約1.6億円）

【第1弾】

6月19日補正予算／約2.3億円　7月17日補正予算／約0.4億円

✓ 経済活動回復に向けた支援等（消費喚起・利用客の回復に向けた緊急支援等）

- 域内消費喚起のためのプレミアム付き商品券の発行、並びに飲食店利用客等の回復支援のためのクーポン券の発行
- 路線バス、タクシー利用客等の回復支援のための前払い式プレミアム付き乗車券発行の取組みに対する補助
- "新しい生活様式"への対応や集客回復等に資する販売促進、地場水産物の消費回復等の取組に対する費用の助成
- 国のGoToキャンペーン等と連動した宿泊需要の回復支援と土産品等の販売促進を図るための宿泊者向けの「市内商店共通クーポン券」の発行
- 飲食店等に対するパーテーションや安全・安心宣言ステッカーの配布などを通じた感染予防対策と利用客等の回復支援ほか

【第2弾】

6月19日補正予算／約1.3億円　7月17日補正予算／約3.0億円　9月定例月議会補正予算 ／約0.02億円

✓ 長期化への備えと社会変容への対応等

① 新型コロナ感染症等に対応した災害対応とソーシャルワーカーの安全確保

- 新型コロナ感染症対策に配慮した新たな災害対応のための備蓄用防災コンテナ15基(テントやパーテーション、高床段ボールベット、マスク、消毒液等)の配備
- 聴覚障がい者に対してコロナ禍における発災の迅速かつ正確な情報伝達手段を確保するための文字表示型デジタル防災行政無線用戸別受信機の貸与
- 医療、介護従事者等の安全確保のための施設支援金の給付　・幼児教育、保育従事者等の安全確保のための施設支援金の給付ほか

② 3密対策など公共施設等における環境整備とソーシャルディスタンシングの確保

- 小・中学校等における３密対策などの感染拡大予防のためのパーテーション等整備、マスク購入のほか、修学旅行時における感染対策費の支援等
- 図書館閲覧室におけるソーシャルディスタンシングの確保のためのパーテーションを設置するとともにリモート学習に対応するWiFi環境の整備強化
- 歴史と自然の資料館における換気機能の強化、スリッパ用除菌ディスペンサーの配備　・学校給食共同調理場の冷房設備の整備ほか

③ 臨時休業への備えと"GIGAスクール構想"の加速化等によるオンライン学習環境の早期整備

- 小・中学校等児童生徒1人1台PCなど"GIGAスクール構想"の推進によるオンライン学習環境(適応指導教室等を含む)の早期整備
- 小・中学校等におけるGIGAスクールサポーターの配置、管理用タブレット機器などの整備のほか、指導用デジタル教科書等の購入費用として学校配当の措置
- 高等学校におけるオンライン学習や家庭学習のための生徒1人1台PCの保有支援、並びに指導用デジタル資機材などの整備に対する支援
- 地域の人材と素材を活かしたオンライン学習支援コンテンツ開発のためのPC・ビデオカメラ機器、編集ソフトなどの配備

④ "新たな生活様式"に沿った地域の「文化芸術・スポーツ・イベント」等の振興発信

- デジタル技術等を活用した「(仮称)最東端ねむろシーサイドマラソン・オンライン大会」開催費用に対する補助金の交付
- 市民活動団体や社会教育団体等が行う３密対策など"新たな生活様式"を取り入れた文化芸術・スポーツ・イベント等開催費用の一部に対する補助金の交付
- 総合文化会館・公民館への体温測定用サーマルカメラの常設配備、並びに青少年センター・温水プール、小・中学校等共用の移動式サーマルカメラの配備ほか

注）財源は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る補助金(約0.7億円)、国の地方創生臨時交付金(単独事業分/約5.0億円)、市ふるさと応援・新型コロナウイルス感染症対策基金(約1.3億円)、指定寄附金等を見込む。

令和２年１２月１４日

各部(局)長・対策監・消防長・病院事務長・会計管理者
課（室・局・次・所・館）長・主幹　　様

総合政策部長　金　田　真　司

政策会議（根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画）の実施に係る
案件調書の提出について

このことについて、政策会議の実施に係る案件調書を下記のとおり提出願います。

記

１．提出案件の考え方

「根室市新型コロナウイルス感染症緊急経済対策展開計画」に基づく感染拡大防止の充実(フェーズ１)、経済活動回復の支援(フェーズ２)に位置付けするもの。

２．提出方法

政策会議調書及び添付資料（Ａ４版）を電子メールにて総合政策室（宛先：小川）へ提出願います。

３．提出期限

令和２年１２月２５日（金）　※期限厳守

４．その他

不明な点は、総合政策室（担当：小川、大沼）へ問い合わせ願います。

（総合政策室総合政策担当）

政策会議調書
（根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画）

作成年月日	令和　年　月　　日	作成担当課		作成者	

課内番号	案件・事業名称	案件区分	事業区分

事業期間	
総合計画の分野別計画及び基本構想の推進方針による区分	
総合計画重点プロジェクトによる区分及び対象施策	

概要・目的・現状・課題等

当事業の必要性

当事業に対する関係者（市民・議会・関係機関等）からの意見・要望

事業予算

総事業費【単位：千円】	財源内訳				
	国費	道費	地方債	その他特財	一般財源
0					

R2事業費【単位：千円】	財源内訳				
	国費	道費	地方債	その他特財	一般財源
0					

具体的な内容・解決に向けた方策の考え方（どのように解決・結論付けたのか。）

※聴取側記載欄